



2024年5月13日

各位

会社名 東洋シャッター株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡田 敏夫
(コード番号 5936 東証スタンダード)
問合せ先 常務執行役員経営企画統括部長
野中 真也
(TEL 06-4705-2125)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を評価・分析し、改善に向けた今後の対応方針を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状の評価・分析

	第65期 2020年3月期	第66期 2021年3月期	第67期 2022年3月期	第68期 2023年3月期	第69期 2024年3月期
売上高(千円)	22,505,784	19,714,275	19,737,131	20,687,949	21,487,506
営業利益(千円)	1,276,764	617,796	689,485	865,072	1,480,614
営業利益率	5.7%	3.1%	3.5%	4.2%	6.9%
当期純利益(千円)	788,093	420,884	412,778	559,003	959,635
1株当たり純資産(円)	1,067	1,133	1,186	1,251	1,417
期末株価(円)	677	680	583	524	708
ROE	12.1%	6.0%	5.6%	7.2%	11.4%
PBR(倍)	0.63	0.60	0.49	0.42	0.50
配当性向	22.5%	22.6%	23.0%	20.4%	20.5%
1株当たりの配当金(円)	28	15	15	18	31

当社では、株主資本コストを5%前後と認識しております(CAPM法により推定)
一方、直近5年間のROE(自己資本利益率)は平均約8.5%となっており、概ね株主資本コストを上回る資本収益性を継続して維持しているものと判断しております。

しかしながらPBR(株価純資産倍率)は直近5年間継続して1倍を下回っており、当社の中長期的な成長戦略や資本政策が、株主や投資家の皆さまの期待に十分に答えられていないものと認識しております。具体的には、以下の要因が考えられ、これらにより株価が割安な水準で推移しているものと認識しております。

- ① 当社の事業ドメインが国内のみであり、かつセグメントも単一であることから、マーケットが期待する成長戦略が描き切れていないこと
- ② 当社の主力であるシャッター・ドア市場は、寡占市場ではあるものの必需品の受注産業という位置付けから価格の上方硬直性がある中、大型案件での低採算受注競争に陥ると業績の下押し要因に繋がるなど、利益水準に波が発生し易いこと
- ③ 当社株式の時価総額が小さく、流動性が低いため、投資家の投資対象となりにくいこと

2. 改善に向けた対応方針

- ① 中長期の成長戦略の推進による、他社との差別化と収益力向上
- ② ROE維持向上を意識した経営と戦略的な受注活動の徹底
- ③ PBR1.0倍以上の早期実現に向けた株主還元策、IRの充実

3. 具体的施策

- ① 中長期の成長戦略の推進による、他社との差別化と収益力向上
 - ・「フェーズフリー」など、これからのサステナブルな新生活様式を先取りした概念を防災製品開発時の柱とし、かつユーザーとの協働による製品開発を徹底することにより、特徴ある製品群をマーケットに投入します。
 - ・新たな販売チャンネルとして2024年度より、EC市場の新規開拓に取り組みます。
 - ・防災製品の開発や販売に当たり、独ハーマン社や国内各社との共同開発やOEM製造販売を従来以上に積極的に推進し、設備投資を増強します。
- ② ROE維持向上を意識した経営と戦略的な受注活動の徹底
 - ・2024年度においても、ROE10%達成に向け現中期経営計画目標値を大幅に上回る業績の達成を目指すとともに、2025年度より開始予定の次期中期経営計画からは、ROE10%以上を正式に経営上の重要な業績指標(KPI)として加えることにより、ROE維持向上を意識した経営戦略を推進します。
 - ・利益の波を抑止し、高位かつ安定的な利益体質への転換を実現すべく、原価低減に注力するとともに、収益性を重視した受注活動を一層徹底します。
- ③ PBR1.0倍以上の早期実現に向けた株主還元策、IRの充実
 - ・株主還元を強化すべく、2025年3月期の配当より、配当性向目標について従来の20%からまずは30%へと引き上げます。また更なる還元策についても今後模索してまいります。
 - ・投資家の方々に一層判りやすく訴求力のあるIRサイトとするため、2024年度中に当社ホームページの全面的な刷新を行います。
 - ・投資意欲が高い個人投資家へのPRのため、2024年度より、個人投資家向け会社説明動画のリリースならびに、個人投資家向け決算説明会を開催します。
 - ・対話を希望する機関投資家のために、対話の要望があった際には従来どおりその機会を丁寧に提供します。

以上